

令和 5 年 6 月 15 日現在

機関番号：32683

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19K00280

研究課題名(和文) 原発PR施設の日米比較 展示の実態からそのコミュニケーションの特質を探る

研究課題名(英文) Japan-US Comparison of Nuclear Power Plant Visitor Centers: Exploring the Features of the Communication

研究代表者

長谷川 一 (HASEGAWA, Hajime)

明治学院大学・文学部・教授

研究者番号：70401239

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：米国内のほぼ全ての原発PR施設と、軍事利用を扱う原子力関連展示施設の大半の現地調査を実施した。エンタテインメント型展示の溢れる原発PR施設は、日本では現在も多数存在している。だが今回の調査から、米国においては縮減傾向が顕著であり、展示も貧弱で、原子力関連展示施設の充実ぶりとは著しく対照的であることが明らかになった。さらに米国内の原発PR施設と原子力関係展示施設、および日米比較からは、日本では原子力という問題系において非軍事利用としての原発のみが語られる傾向にあることが炙りだされた。言説レベルにおいて原発と軍事利用との連続性を切断・隠蔽する装置として原発PR施設が作動している可能性が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

原発PR施設に注目した研究はこれまでほとんどなされてこなかった。そのなかで本研究の意義は三点に集約できる。第一に、米国の原発PR施設および軍事利用を主題とする原子力関連展示施設のほぼ全てを実踏し、実態を初めて詳らかにしたことである。第二に、調査結果とその比較分析作業をとおして、米国および日本それぞれにおける原子力・核をめぐる言説空間の特徴を明らかにしたことである。そして第三に、原発をめぐる推進・反対・無関心の三派が三すくみに陥った日本の原発をめぐるコミュニケーションの隘路にたいし、その膠着のメカニズムの一端を解明したことである。それは膠着を解きほぐしうる新たな視点の獲得につながるだろう。

研究成果の概要(英文)：The project conducted fieldwork for almost all nuclear power plant visitor centers in the U.S. and most nuclear-related visitor centers that deal with military applications of nuclear. In Japan, there are many nuclear power plant visitor centers having entertaining-related exhibits. However, the project revealed that in the U.S., the number of nuclear power plant visitor centers has been decreasing significantly with poor exhibits, in sharp contrast to the abundance of military-nuclear-related visitor centers. Furthermore, a comparison of both types of visitor centers in the U.S. and between Japan and the U.S. reveals a tendency in Japan to discuss only non-military uses of nuclear power in the context of nuclear power issues. It suggests that nuclear power plant visitor centers may relate to disconnect and conceal the continuity between "atoms for peace" and its military applications at the discourse level in Japan.

研究分野：メディア論、メディア思想、文化社会学

キーワード：原発PR施設 原子力関係展示施設 アメリカの原子力 原子力と社会 マンハッタン・プロジェクト コミュニケーション パブリック・リレーションズ ナショナル・ヒストリー

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

原子力発電(原発)と社会との関係については、20世紀後葉から現在まで、重要な主題のひとつとして科学技術史や科学技術社会論を中心に分厚い研究蓄積がある。とりわけ2011年3月の東京電力福島第一原子力発電所事故以降は、あらゆる人文社会科学系の研究分野で主題化され、多彩な研究が展開されてきた。だが、こうした学術的努力は必ずしも社会における原発をめぐる議論の促進へとつながっていない。原発をめぐる言説空間は、三すくみの状況にあって出口が見えない。推進派と反対派が互いを非難しあう一方で、一般の人びとの多くは無関心を決め込むという膠着状況である。

ところで、既存の諸研究がほとんど注意を払ってこなかったものとして、原発PR施設があげられる。原発PR施設とは、原発やその関連施設に付帯する一般向けの広報施設のことで、人びとの「原発に対する理解促進」を目的に、電気事業者や原発受入自治体等が設置・運営しており、国内だけで25カ所以上も存在する。にもかかわらず、これまで学術的にもジャーナリズムにおいても正面から取り上げられたことがなかった。

しかしながら、メディア論の視座に立つと、原発PR施設がもつ研究対象としての重要性が明瞭に浮かびあがる。なぜなら原発PR施設は、現に社会に実装されている常設の諸施設のなかで唯一、原発をめぐるいかなる立場に対しても(少なくとも建前上は)開かれた場であるからだ。メディアとしての原発PR施設は、空間と展示等によって原発と人びとを結合あるいは切断しており、そこで織りなされる交渉の過程を、すれ違い・無視・情報の隠蔽なども含めてコミュニケーションと捉える必要がある。こうした視座は、ともすると「正しい」情報の伝達を前提しがちだった既存の諸研究が看過してきた重要な知見や示唆をもたらす。

こうして原発PR施設の重要性に注目するにいたった。本研究に先立ち、2012年より2つの予備的な調査・研究を開始した。第一は、日本国内における原発PR施設の悉皆調査である。その結果、つぎの3つの特徴が明らかになった。

- 1) 原発PR施設は、あたかもミュージアムのように装いながら、そこで示されている情報には公正性や中立性等の面でしばしば偏りが見られる。
- 2) 館内の展示空間は、まるでテーマパークのようであり、多数のエンタテインメント型の展示(実物大模型、ロボット、ビデオゲーム、キャラクターなど)によって構成されている。
- 3) 日帰り温泉や集会所など、原発との関係を明示せず、表面上はそれと判別できないステルス(隠密)型施設が存在する。

つづいて第二の予備的な調査として、フランス、ドイツ、オーストリア、および台湾にて同様の実態調査をおこなった。その結果、つぎの3点が明らかになった。

- a) 欧州諸国の原発PR施設にはエンタテインメント型の展示がほとんど存在しない。
- b) 日本企業が関与した台湾の原発PR施設にはエンタテインメント型展示が見られる。
- c) ステルス(隠密)型の原発PR施設は、いずれの国にも見られない。

上記の2つの予備的調査から明らかになった事実は、巨大・重厚・複雑・危険といった原発に対する一般的なイメージに照らしたとき、異質な印象をもたらすことは否めない。そこに、日本の原発PR施設におけるコミュニケーションの特異性が見出される可能性がある。

このことを検証するためには、米国における原発PR施設の実態調査が不可欠である。なぜなら、歴史的に見て米国は、原子力に関する技術や政策などあらゆる面で日本に最大の影響を及ぼしてきた国であり、それは教育普及やPRにおいても同様と推測されるからである。米国はまたテーマパークという娯楽形態を生み出した国でもあり、その技法は近年ミュージアムなど各種展示施設に広く応用され、浸透している。米国の調査結果を日本のそれと比較することは、原発PR施設のコミュニケーションのあり方を理解・解明するうえで決定的な鍵を握っているといえる。

以上のような背景・問題意識にもとづき本研究は構想・計画された。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、これまでほとんど正面から採りあげられることのなかった原発PR施設を対象として、メディア論の立場からその実態を調査し、国際比較を通して、原発PR施設におけるコミュニケーションを多角的に検討し、その特質を明らかにすることにある。

原発PR施設とは、原発やその関連施設に付帯する一般向け広報施設のことであり、国内だけでも25カ所以上にのぼる。しかし原子力情報をめぐるコミュニケーションに関する従来の研究では、その存在は正面から扱われてこなかった。長谷川は2012年より国内の全施設を調査し、そこがミュージアム的な教化・普及を標榜する一方で、その展示空間がテーマパークと見紛うほど多数のエンタテインメント型展示に溢れている実態を明らかにした。この結果を踏まえて、本研究では、原発の技術・政策・社会普及等あらゆる面で日本に最大の影響を与えてきた米国にお

ける原発 PR 施設の実態を調べることにした。また日本と異なり米国には、軍事から電源へと原子力の利用目的拡大を先導した歴史的経緯から、原子力の軍事利用(核兵器や原子力推進軍艦など)を主題としたミュージアム・展示施設が複数存在している(本研究では「原子力関連展示施設」と総称する)。これらも補完的な形で調査対象とした。そして調査結果をもとに国際比較をおこなうことで、原発 PR 施設という場を媒介に、人びとがいかに結合あるいは切断されているかを把握し、原発をめぐるコミュニケーションの特質を炙りだすことで、すべての人に開かれた議論の場の構築へむけた一助となることをめざした。

### 3. 研究の方法

この目的をはたすため、三つの活動を三本柱として有機的に結びつけながら研究を遂行することとした。

- 1) 文献調査(インターネットを含む)
- 2) 米国における現地調査(フィールドワーク)
- 3) 調査結果にもとづく比較・分析作業

主たる調査対象は米国内の原発 PR 施設であるが、前述のとおり、原子力関連展示施設も対象に含めた。現地調査は 2019 年度および 2022 年度と二度にわたって実施した。現地調査においては、施設の特徴を大きく「ロケーション」「建築」「内部の空間構成」「展示」「付帯施設」「ガイドツアー」「配布物・ウェブサイト」「来館者の行動」の 8 項目に分け、実査する。「展示」についてはさらに「エンタテインメント型展示」「パネル説明型展示」「実物展示」「参加型展示」に分けて実査した。現地ツアーがあるばあいには参加し、参与観察をおこなった。必要におうじてインタビュー(半構造化、非構造化)も実施した。現地調査にさいしては、研究代表者である長谷川にくわえ、一部行程については研究分担者・三河内彰子も参加し、おもに博物館人類学・教育人類学の観点から調査と資料収集にあたった。また現地のようにすをできるだけ多く写真におさめて記録をとった。

フィールドワークから得られた知見をもとに、まず米国における原発 PR 施設の特徴を、原子力関連展示施設との比較から抽出した。そのうえで、原発 PR 施設にかんする日米比較をおこなひ、原発をめぐるコミュニケーションの特質を浮かびあがらせる方法を探った。

### 4. 研究成果

2019 年度は、主に文献調査と第 1 回の米国現地調査を実施した。文献調査では、米国における原発 PR 施設の現況を俯瞰的かつ網羅的に把握することをめざした。PR 施設や原子力広報にかんする文献を渉猟するとともに、インターネット上の情報も含めて、米国内に存在する施設のひとつひとつについて調べあげた。そして、全米に散在する諸施設の情報を所在地ごとにプロットし、詳細な地図にまとめることができたが、これ自体ひとつの成果といえることができる。というのも、日本では不十分ながらも電気事業連合会が原発 PR 施設リストを公開しており、粗くではあるが概観できるのにたいして、米国にはこのような叩き台となりうるリストさえ存在しなかったからだ。

2019 年 8 月から 9 月にかけて第 1 回米国現地調査を実施した。調査地域は米国本土の南半分にあたる 14 州(CA, NV, NM, TX, LA, MS, AL, GA, TN, SC, NC, KY, IL, MI)で、20 か所以上の施設を訪れて実見した。調査対象施設には、原発 PR 施設のみならず、原子力関係展示施設(主として博物館)や大学付属原子炉など隣接施設もくわえたことにより、米国における一般向けの原子力関係のコミュニケーションの様相について多角的に観察することが可能になった。現地の展示調査の成果はもちろん、それ以外にも収穫があった。文献調査時点では古い情報も少なく、また現地への連絡手段が不明であるなどの理由で、現存確認さえできない例が散見されたが、実際に現地へゆくことで、その実相を明らかにできたことである。

ここまでの調査結果から、米国における原発 PR 施設は、全体として日本のそれに比して質量ともきわめて乏しいことが明らかになってきた。電力事業者は現在、原発 PR 施設の運営にあまり熱心ではない、あるいはもはやその余裕を失っているらしいことが示唆された。

第 2 回米国現地調査は、当初 2020 年度に実施する予定であった。しかし折からのコロナ禍の影響により海外渡航の事実上できない状況がつづいたため、2020 年度、2021 年度と累次延期された。その間は調査結果の整理・分析とともにインターネットを中心とした追加調査を重ねた。

第 2 回米国現地調査を実施することができたのは、2022 年 8 月から 9 月にかけてであった。米国本土のおもに北半分にあたる 16 州(NY, NJ, DE, NC, SC, GA, OH, IN, MO, IA, NB, SD, WO, CO, ID, WA)で 20 か所以上の施設を実見した。ここには原発 PR 施設だけでなく、水力発電の PR 施設や、複数の原子力関連展示施設(主として米国エネルギー省 DOE 傘下の展示施設)も含まれている。

二度のフィールドワークにより、米国内の原発 PR 施設については実質的に悉皆的な調査を実現することができた。また原子力関連展示施設についても、悉皆とまではいえなくとも、それに近いといえるだけの調査ができた。これだけの数を実践した調査はおそらく過去にあまりない

のではないかとおもう。

フィールドワークの成果の比較・分析にあたっては、「やる気」という概念を導入することで、その特徴を明瞭に析出することが可能になった。すなわち、米国にあっては、原子力関係展示施設は数も多く資金も投入されており、展示もそれなりに充実している。これらはいずれも原爆開発を目的とした 1940 年代のマンハッタン・プロジェクトを源流とする米国の核戦力の開発や展開と陰に陽に関係をもっている。それゆえ原子力関係展示施設は「やる気」に溢れている。これにたいし原発 PR 施設はあきらかに縮減傾向にある。閉鎖されていたり、開館していても情報に乏しかったり、開館時間がきわめて限定されていたり、予約のみという形にして事実上一般公開をしていなかったり。さらに展示内容も貧しく通り一遍であることが多い。すなわち、米国における原発 PR 施設には「やる気のなさ」が素直に表出されており、そのことを隠そうともしていない。

これら米国内の原発 PR 施設と原子力関係展示施設とのくっきりした対比図式を日本の状況に照らしてみる。するとまずつぎのことが明らかとなった。すなわち、原子力(核)という問題系においては、中心に位置すべきは核分裂反応のもたらす桁外れのパワーなのであるという事実である。その原子核物理学的な意味でのパワーを媒介とする二次的な側面が二つある。非軍事利用(原発はその筆頭といえよう)と軍事利用(核兵器や原子力推進軍艦など)である。しかもこの二つの利用形態は等価ではなく、あきらかに軍事利用に傾斜している。このような図式において、原子力(核)とその軍事/非軍事利用の関係をとらえる必要がある。すると、日本の原発をめぐるコミュニケーションにおいては、原子力(核)の軍事利用という側面がほぼ抜け落ちていた。非軍事利用が軍事利用と地続きであるという認識がもちにくいことが浮かびあがってきた(図1)。

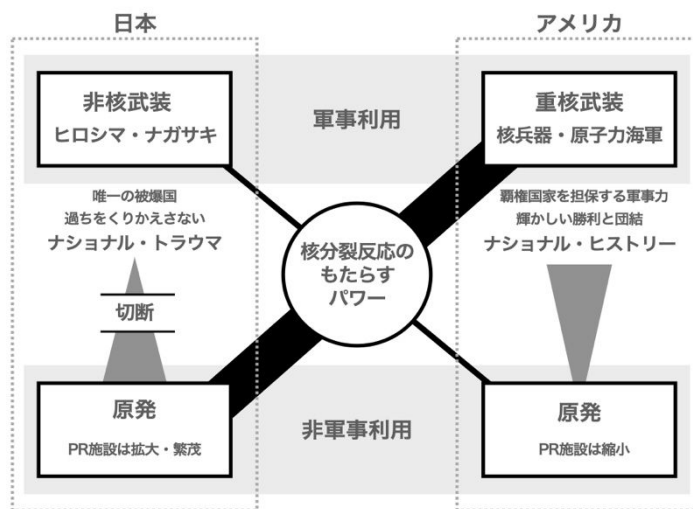


図1 原子力(核)という問題系のあり方の日米比較(長谷川 2023)

しかしながら、歴史的にみれば日本はヒロシマ・ナガサキという被爆経験をもっており、そのことはだれもが知っているはずである。にもかかわらず、なぜ原子力(核)という問題系をめぐるコミュニケーションにおいて、両者は実質的に切断されており、日本で原子力(核)といえば、電力供給源としての原発をどうするかという議論に終始しがちだ。つまり、軍事と非軍事の連続性が無意識のうちに切断されていることが、日本の原発言説の大きな特徴だといえるだろう。

そうであるのなら、そのような切断や隠蔽はいつ、どのようなかたちでおきたのか。そして、その切断ないし隠蔽は、日本の原発をめぐるコミュニケーションにいかに作用してきたのか。本研究の成果は、さらにそうした新たな疑問を生みだすことになった。

以上のような成果はこれまで順次、論文および国際学会にて発表してきた。現在、一連の研究成果を総合的にとりまとめた書籍を出版するべく準備中である。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 長谷川一	4. 巻 32
2. 論文標題 「やる気」と「やる気のなさ」：アメリカ原発PR施設のエスノグラフィー2	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 藝術学研究	6. 最初と最後の頁 32-51
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 長谷川一	4. 巻 33
2. 論文標題 核の核：アメリカ原発PR施設のエスノグラフィー3	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 藝術学研究	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 長谷川一	4. 巻 31
2. 論文標題 砂漠のキノコ：アメリカ原発PR施設のエスノグラフィー	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 藝術学研究	6. 最初と最後の頁 13-26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 長谷川一	4. 巻 29
2. 論文標題 原発PR施設とは何か 電事連から日帰り温泉まで	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 藝術学研究	6. 最初と最後の頁 37-54
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 1件／うち国際学会 7件）

1. 発表者名 Hajime Hasegawa
2. 発表標題 Hot Springs and Nuclear Power: A Critical Examination of Stealthy Nuclear Power Plant Visitor Centers in Japan during the Post-Fukushima Era
3. 学会等名 International Geographic Union UGI-IGU Paris 2022: The Centennial Congress(Universite Paris 1 Pantheon-Sorbonne, Paris) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Hajime Hasegawa
2. 発表標題 An Atonement? or a Muzzling?: An Analysis of Exhibition Narratives of Nuclear Information Centers in Hamadori-Fukushima of the Post-Fukushima Era
3. 学会等名 European Association for Japanese Studies Conference 2023 (University of Gent, Belgium) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Hajime Hasegawa
2. 発表標題 Education, Conciliation, or Entertainment?: A Study on Nuclear Power Plant Visitor Centers in Post-Fukushima Japan
3. 学会等名 European Association for Japanese Studies (EAJS) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Hajime Hasegawa
2. 発表標題 The Theme Park of Nuclear: An Exhaustive Survey on Nuclear Power Plant Visitor Centers in Post-Fukushima Japan
3. 学会等名 The Nordic Association of Japanese Studies Conference 2019 in Turku (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hajime Hasegawa
2. 発表標題 The Paradox of Nuclear Tourism: Nuclear Power Plant Visitor Centers and Local Communities in Post-Fukushima Japan
3. 学会等名 Inter Asian Cultural Studies Conference 2019 in Dumaguete (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	三河内 彰子 (MIKOUCHI Akiko) (20838453)	明治学院大学・文学部・研究員  (32683)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------